

2024 年度

履修証明プログラム

出願要項

大阪商業大学

【履修証明プログラムとは】

平成 19 年の学校教育法の改正により、大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校（以下「大学等」という。）における「履修証明制度」が創設され、12 月 26 日より施行されました。

これまでも科目等履修生制度や公開講座等を活用して、その教育研究成果を社会へ提供する取組が行われてきたところですが、より積極的な社会貢献を促進するため、学生を対象とする学位プログラムの他に、社会人等の学生以外の者を対象とした一定のまとまりのある学習プログラム（履修証明プログラム）を開設し、その修了者に対して法に基づく履修証明書（Certificate）を交付できることとしました（法第 105 条等）。

「履修証明制度」による「履修証明プログラム」として、本学では社会人の方を対象に下記のプログラムを開講いたします。

【プログラムの内容】

- ・本学で開講している授業科目の中から、「教養コース」として 1 つのプログラム、「専門コース」として 2 つのプログラムを一定のまとまりのある学修プログラムとして提供しています。
- ・授業科目は本学学生と同じ時間割、同じ教室で受講していただけます。
- ・各授業科目の成績評価方法等の詳細な内容は、配布資料「シラバス」で確認してください。
- ・各プログラムの授業科目の中から、履修時間が 120 時間以上となるように受講を希望する授業科目を選択してください。

「教養コース」

“地域を探究する”をテーマに主に大阪を中心とした歴史、文化、産業について学びます。私たちが暮らす日本、さらには「大阪」とはいったいどのような特性を持った地域なのか。知られざるその特性を様々な観点から学ぶ機会を提供します。科目は本学の副専攻科目（教養科目）になります。

「専門コース」

（中小企業分野）

“地域社会と中小企業を学ぶ”をテーマに本学がこれまで力を注いできた地域社会と中小企業分野について学びます。中小企業問題や中小企業経営についての知識を、初歩から応用まで幅広く修得することができます。また地域と中小企業の連携による「地域づくり」、地域社会と中小企業に関する様々な科目の中から自ら科目を選択して学ぶことができます。

（公共学分野）

“公共性と地域”をテーマに、公共学の基礎的な理論や事例を学び、社会福祉、官民連携、非営利団体の重要性を理解できます。課題の発見、解決能力を高め、地域に貢献できるスキルを養います。科目は、本学の公共学部配当科目が中心になります。

【開講科目一覧・概要】

○教養コース（開講科目一覧）

開講期	科目名	担当者	配当年次	単位	時間数
前期	日本の生活文化	松本	1	2	22.5
	日本の食文化（注1）	大西	1	1	12
	日本の住文化（注2）	加茂	1	1	12
	地域探究論	明石	1	2	22.5
	地域連携史Ⅰ	明尾	1	2	22.5
	地域連携史Ⅱ	戸田	1	2	22.5
	日本の衣・染織文化（注3）	高須	1	1	12
	大阪の歴史と文化Ⅰ（注4）	伊藤（純）	1	2	22.5
後期	日本文化事情	石上	1	2	22.5
	大阪の歴史と文化Ⅰ（注4）	伊藤（純）	1	2	22.5
	大阪の歴史と文化Ⅱ	明尾	1	2	22.5
合 計				19	216

（注1） 前期の後半に全8回の授業を行います。

初回授業日：令和6（2024）年6月6日（木）～最終授業日：令和6（2024）年7月25日（木）

（注2） 前期の後半に全8回の授業を行います。

初回授業日：令和6（2024）年6月6日（木）～最終授業日：令和（2024）年7月25日（木）

（注3） 前期の後半に全8回の授業を行います。

初回授業日：令和6（2024）年6月4日（火）～最終授業日：令和（2024）年7月23日（火）

（注4） 前期と後期に開講しますが内容は同じです。受講を希望する場合は前期または後期のいずれかを選択してください。

○教養コース（概要）

開	科目名	担当者	概要
前期	日本の生活文化	松本	生活文化は、その名の通り、いろいろな人間生活のなかから生み出され、形作られたものです。ところが、時代が進むとともに忘れられたもの、消えてしまいそうなものもありますし、新たに生み出され現代の私たちの生活に根付いていったものもあります。この授業では、日本人の生活のなかから生み出された衣食住のあゆみを中心に、今にまで続いているものを中心に紹介していきます。また、現代日本の生活文化についての問題点などにも言及していく。
	日本の食文化	大西	人々の暮らしと密接にかかわる「食」を題材にとりあげ、その捉え方、歴史や認識について他者と比較することを通じて受講生自身の物事の捉え方や認識の特徴に対する気づきを促します。授業では、最初に、日本人の伝統的な食生活・食文化（和食文化）について、その歴史と特色、近年の食生活の変化と特徴をテーマにして学習します。次いで、1980年代以降提示された「日本型食生活」の意義をふまえ、食生活・食文化をめぐる問題状況、日本の食文化のこれから、国産・地産地消と食育・食文化について考えます。
	日本の住文化	加茂	住まいの文化は、慣れ親しみ、よく知っているようで知らないこと、気づかないことも多いかもしれません。また、場所や時期によって、表出する文化にも違いがあります。自国の住文化について、いろいろな切り口から改めて考え、気づき、知る機会としたいと思います。そのために、住まいの成り立ちと歴史、日本の風土的特徴からの住まいへの影響、少子高齢化など現代的な日本の社会状況と住まいの関係等を学びます。また、住まいを考えるとときに欠かせない内容である地球環境と住まいの関係についても学びます。
	地域探究論	明石	人は、どこか1つの地域に住んでいます。それぞれの地域は別の地域と違う特徴を持っています。この講義では、地域の立地、気候、地形、歴史や文化、暮らし方、産業活動、就労機会、地方自治体の財政力、地域資源（歴史・文化、産品等）など、地域の特徴や個性を知り、地域ごとの魅力や存在感を生み出す要因について学びます。また、地域の基本的な経済システムや社会、歴史・文化の特徴を知り、地域の活力を生み出す要因や地域の現状や課題（地域の盛衰状況）および地域社会の未来に対する自分の考え方をもつことができるように学びます。
	地域連携史Ⅰ	明尾	歴史は、単なる暗記の学問ではありません。生活常識が備わっていれば、あとは残された史料や現場に残る様々な痕跡をもとに科学的に研究していくものです。本講では、日本海・瀬戸内海を舞台とした北前船を中心に、地域特産品の流通とその影響を探究します。具体的には、北海道の昆布が上方文化の出汁を形成し、山形の紅花が大坂・京都・江戸の女性の化粧文化に影響を与えたこと。そして、大坂画壇の絵画作品が下り船によって山陽・山陰・北陸・東北へと伝播して行く過程を紹介します。
	地域連携史Ⅱ	戸田	江戸時代の西宮町（現兵庫県西宮市）は当時を代表する経済都市のひとつであり、「天下の台所」大坂の経済的な地域を脅かす存在でした。本授業では西宮の様々な産業（農業・漁業・酒造業など）や商業（廻船業など）を順番に取り上げて、大坂をはじめ西宮の周辺地域との経済的・文化的な「連携」の在り方や人々の暮らしの様子を講義します。そして授業を通して獲得した知識を携えて、授業で紹介した地域を自ら巡見する意欲を育みたいと思います。

	大阪の歴史と文化 I	伊藤(純)	<p>大阪商業大学で学び、大阪で生活していても、大阪の歴史や文化について興味をもっている人は決して多くないでしょう。「大阪はどんなところ？」と問われた時に「タコ焼き・吉本、えーと…」ではなさない。私たちの学んでいる場、大阪について、地形や道、庶民の生活、歴史事象、宗教世界などなど、いろいろな分野にわたって話題を提供します。</p> <p>15 回の授業をきっかけにして、興味を持ったことがあれば自ら調べてみて下さい。</p>
後 期	日本文化事情	石上	<p>日本という国は、世界（現在の国連加盟国 193 か国、日本の承認国 195 か国）の中でも、さまざまな理由によって、特色のある国、特殊な国だと言われています。</p> <p>では、いったいどのようなところが特殊であり、日本のどのような文化が他の国と異なっているのでしょうか。また、逆にどんなところが他の国々と共通しているのでしょうか。</p> <p>この授業では、さまざまなテーマや視点から、「日本」という国の姿を見つめ、日本文化の独自性（他の国や地域と異なった独特な要素）と普遍性（他の国や地域との共通性）について学び、日本という国と、日本文化の特徴を理解していきます。</p>
	日本の衣・染織文化	高須	<p>染織は人間の生活に密接にかかわりながら、新しい素材や技術の開発による影響を受け、その時代の価値や流行、用いる人の意向を反映し変化してきました。この授業では、日本の染織及び服飾の歴史について、時代によるそれらの変化と発展を追いながら、その中に反映された社会のありようや、日本人の美意識を学びます。また、身分による衣服の違い、日本各地で生み出された染織品などについても学び、その延長線上にある現在「きもの」と呼ばれているものを理解して、今後向かう方向や発展の可能性についても考えます。</p>
	大阪の歴史と文化 I	伊藤(純)	前期と内容同一
	大阪の歴史と文化 II	明尾	<p>大阪の文化とは何でしょうか？お笑い、たこ焼き、出汁の効いたきつねうどん・・勿論、それだけではありません。井原西鶴や近松門左衛門をはじめとする近世文学の大家が輩出しているだけではなく、漢詩や俳句、煎茶を嗜む結社が多く存在しました。その中で、経済的な繁栄を遂げた江戸時代の大阪で最も人気があったのが文人画です。本講では、残された絵画作品をもとに近世近代の大阪文化の深層に迫ります。時代が文化に及ぼす影響について、大阪画壇（絵画作品）をもとに授業を進めて行きます。</p>

○専門コース

(中小企業分野 開講科目一覧)

開講期	科目名	担当者	配当年次	単位	時間数
前期	地域連携史Ⅲ	糸野	1	2	22.5
	地域経済学Ⅰ	森田	2	2	22.5
	中小企業論Ⅰ	糸野	3	2	22.5
	中小企業金融	林(幸)	3	2	22.5
	経営リーダーシップ論	文能	2	2	22.5
	地域社会と中小企業	太田・糸野・西井・ 前田(啓)	3	2	22.5
後期	地域経済学Ⅱ	森田	2	2	22.5
	事業承継概論	村上	2	2	22.5
	中小企業論Ⅱ	糸野	3	2	22.5
	中小企業政策論	糸野	3	2	22.5
	地域産業振興論	池田・糸野・中村・ 西井	3	2	22.5
合 計				22	247.5

(概要)

開講期	科目名	担当者	概要
前期	地域連携史Ⅲ	糸野	この授業では地域における経済を歴史的視点から考える。たとえば本学のある東大阪は「中小企業の街」と呼ばれている。東大阪以外でも、日本の各地に存在する地場産業や、特定地域の産業に視点を当て、なぜ地域に産業が興ったのか、その後、どのようにして発展したのか、具体的な事例を踏まえて解説する。特に授業では地域固有の要因に焦点を当てながら解説し、説明する予定である。このように本授業では、地域における歴史的視点から見た地域分析をふまえながら、地域における経済を学ぶものである。
	地域経済学Ⅰ	森田	景気の低迷、少子高齢化、財政危機など重要な課題が山積する日本で地域の持続可能性を高めていくためには、地域の現状や課題を正しく認識し、地域の実情に応じた対策を講じる必要がある。授業では、地域をひとつの経済単位として見なし、どの地域でも適用可能な理論や概念について学ぶことで、地域経済のメカニズムについての理解を深める。また、地域経済変容の背景や要因について分析・評価する力を鍛え、地域経済政策が地域にどのような影響を与えるのか、また地域課題に対してどのような政策が有効であるのか考察できる力を養う。
	中小企業論Ⅰ	糸野	中小企業という言葉はよく使用されるが実のところいろいろな考え方が錯綜しているのが現実である。この授業では、日本の企業の99%を占める中小企業について、戦前から振り返り、日本経済において中小企業の果たしてきた役割を考え学ぶものである。 中小企業論Ⅰでは、日本の中小企業を学ぶ上での基本的な考え方を中心に学ぶ。具体的には日本経済における中小企業の役割や位置づけである。そのうえで経済的・経営的な視点から見た日本の中小企業を解説する。
	中小企業金融	林(幸)	本講義では日本における中小企業を取り巻く金融環境や中小企業の資金調達手法についてその特徴を学びます。日本の企業の多くが中小企業であり、中小企業が事業を進展させるうえで資金は欠くことができません。そこで、中小企業はその資金をどのように調達しているのか、中小企業を取り巻く金融はどのようになっているのか、これらのことについて事例を挙げながら理解を深めていきます。なぜ中小企業専門の金融機関が必要になったのか、地域経済における中小企業の存在意義や金融機関との関係などを解説します。また、中小企業の資金調達先、調達手法、資金調達を促進させる仕組みなど、最新の話題を紹介しながら講義を行う予定です。
	経営リーダーシップ論	文能	営利企業や非営利企業など、日本にも数多くの組織が存在している。それら組織では、組織の目標達成に向けた活動が日々行われている。しかしながら、すべての組織が目標を達成し成長を遂げているわけではなく、残念ながら目標を達成することができず、結果として市場から撤退せざるを得なくなるケースも存在する。 本科目では、組織が目標を達成し成長を遂げるには、経営リーダーによるマネジメントとリーダーシップが不可欠であることを経営の諸理論や企業の事例を通して学ぶ。

	地域社会と中小企業	太田・糸野・ 西井・ 前田(啓)	地域の企業経営者等をお招きして、現実の企業経営などを何うと共に、それらの企業・団体が地域とどのような関わりを持っているかを学ぶ科目です。東大阪市には中小企業が集積立地し、多様な事業活動が行われています。本科目は一般社会人の方にも開放され、中小企業経営者等外部講師の方に講義をして頂きます。①東大阪市を中心とする大阪経済の現状と課題、②中小企業の存立基盤と課題、③中小企業と地域の関係性、④企業経営の実際の現場の課題と戦略、⑤就職や起業など将来の進路の考え方、などを学ぶことを狙いととしています。
後 期	地域経済学Ⅱ	森田	景気の低迷、少子高齢化、財政危機など重要な課題が山積する日本で、地域経済が持続可能であるためには、地域の現状や課題を正しく認識し、地域の実情に応じた対策を講じる必要がある。授業では、企業や家計等、経済主体が集積する「都市」をキーワードに、地域経済学の理論や概念について学ぶことで、地域経済についての理解を深める。また、都市の盛衰の背景や要因について分析・評価する力を鍛え、経済政策が地域経済にどのような影響を与えるのか考察できる力を養う。
	事業承継概論	村上	中小企業経営者の高齢化により、現在多くの企業で経営者が引退する時期を迎えています。しかしながら事業を後継者に引き継ぐ見通しの企業は少なく、「大廃業時代」が到来していると言われていています。このような現状を踏まえて、事業承継の本質と課題について講義します。 本科目では、①事業を承継することが見込まれる学生だけではなく、②将来、中小企業を支援したいと考えている学生、③中小企業経営に関心がある学生など幅広い履修者を想定しています。したがって、たんなる事業承継のノウハウではなく、事業承継の社会的意義とともに、後継者による経営革新の実態や後継者に対する教育などについて事例を交えながら解説します。
	中小企業論Ⅱ	糸野	中小企業という言葉はよく使用されるが実のところいろいろな考え方が錯綜しているのが現実である。この授業では、日本の企業の99%を占める中小企業について、戦前から振り返り、日本経済において中小企業の果たしてきた役割を考え学ぶものである。 中小企業論Ⅱでは前期の中小企業論Ⅰでの内容を前提として授業を進める。この授業では、戦後、日本経済の発展とともに生じた産業構造の変化と中小企業の発展・成長について、歴史的な分析を踏まえながら説明する。
	中小企業政策論	糸野	日本における企業の99%までが中小企業である。このような中小企業に関する政策は、1963年に「中小企業基本法」が制定されることにより産業構造政策の一環として体系化されたことからスタートしている。 この授業では歴史的視点から、日本の戦後の中小企業政策を振り返り、日本の中小企業の変化とその政策との関係を探るものである。そのうえで日本の中小企業研究がこれまでどのような視点でお紐わられてきたのか、政策との関係についても学ぶ。
	地域産業振興論	池田・糸野・ 中村・西井	地域経済は、そこに居住するヒトや仕事や学校に通うために当該地域に通勤・通学するヒト、農業などの一次産業を担う農家、製造業や流通・サービス業、運輸業、学校など、2次、3次産業を形成する様々な企業や組織、企業振興のための各種組合や商工団体、地域経済の青写真を描く行政等の活動によって成り立っている。地域産業振興論では、現場のナマの声を聞くため、地域経済を担う上記産業の経営者等の話を聞くほか、地域産業に詳しい教員によるリレー講義を行う。

(公共学分野 開講科目一覧)

開講期	科目名	担当者	配当年次	単位	時間数
前期	地域探求論	明石	1	2	22.5
	公共経営学入門	狭間	1	2	22.5
	公共学 I	宍戸・長妻・松村	1	2	22.5
	経営学概論 I	原	1	2	22.5
	NPO論	裕永	1	2	22.5
	地域社会参加論	的場	2	2	22.5
	社会的企業論	池田	2	2	22.5
後期	絆のネットワーク論	桑島・的場	1	2	22.5
	公共経営論	初谷	2	2	22.5
	地域経営論	中嶋	2	2	22.5
	企業の社会的責任論	裕永	2	2	22.5
合 計				22	247.5

(概要)

開講期	科目名	担当者	概要
前期	地域探求論	明石	人は、どこか1つの地域に住んでいます。それぞれの地域は別の地域と違う特徴を持っています。この講義では、地域の立地、気候、地形、歴史や文化、暮らし方、産業活動、就労機会、地方自治体の財政力、地域資源（歴史・文化、産品等）など、地域の特徴や個性を知り、地域ごとの魅力や存在感を生み出す要因について学びます。また、地域の基本的な経済システムや社会、歴史・文化の特徴を知り、地域の活力を生み出す要因や地域の現状や課題（地域の盛衰状況）および地域社会の未来に対する自分の考え方をもちつとができるように学びます。
	公共経営学入門	狭間	公共とは何でしょうか。公共経営とはどういったことでしょうか。近年、NPM（ニューパブリックマネジメント）が行政経営の領域において大きな潮流になりましたが、行財政改革や自治体の効率的な運営について、その手法も含めて学びます。 「公共」は国や地方自治体だけで実現するものではありません。NPO や NGO、ボランティア組織、市民活動など、市民協働・パートナーシップの視点が重要です。民間企業も社会的役割を担っています。 私たち一人ひとりが、公共経営にかかわり、共に地域社会を築いていくことが肝要です。あらゆるセクターが協働して社会を支え、公共を支える、そのような新しい公共経営についても考えます。
	公共学 I	宍戸・長妻・松村	経営学・社会学・倫理学の立場から「公共」について考えます。公共学についての基礎を学ぶとともに、公共学部で学ぶ内容を概観します。現代日本では、個人主義が自己中心的になり、単なる利己主義に陥っている場合も少なくありません。公共的な精神が希薄になった個人主義の問題こそが現代的な課題であり、「個」を活かしながら「公共」を形成していくためにも、他者のことを思いやり、関係性を築くことのできる人材を育成することが肝要です。この科目では、社会に対する関心を育て、地域社会に積極的に貢献することの意義を考えます。
	経営学概論 I	原	「企業ってなんだらう?」「企業ってどういう仕組みで成り立っているの?」「企業は誰のものなの?」「企業ってどんな活動を行っているの?」など、われわれの生活と密接な関係をもつ「企業」について学びます。今やわたしたちの生活は企業なしでは考えられません。たとえば、みなさんのお小遣いが減らされるのは、ひょっとすると家族が勤めている会社の業績が落ち込んだからかもしれません。あるいは、みなさんが日常何気なく利用している製品やサービスを思い浮かべてください。それらを製造・販売しているのは企業ではありませんか? この講義では、経営学を本格的に勉強する第一段階として、まずは「企業」について正しく理解していきます。
	NPO論	栢永	阪神淡路大震災以降、NPOの活動が注目されるようになりました。能登半島沖地震でも、その活躍が期待されています。しかし、NPOとボランティアは同じ意味に捉えていたり、NPOは儲けてはいけないなどと、NPOに対する様々な誤解も生じています。またNPOは新しい組織と捉えている人も多いですが、病院、私立学校、お寺はNPOです。日本相撲協会、日本サッカー協会、日本高等学校野球連盟もまた、NPOの一種です。アメリカでは就職先人気ランキングの常連となるNPOもあります。この講義では、実務的および学問的視点から、次代の社会問題解決のカギとなるNPOの実態に迫っていきます。
	地域社会参加論	的場	地域の課題解決には、市民の理解と参加が不可欠である。

			<p>また、地域社会に関わる全ての市民には、自らの意識の涵養と市民相互の連携及び他の地域の人々との相互理解、連携が求められる。これらの諸条件が整うことによって、地域の課題はスムーズに解決される。</p> <p>本講義では、地域社会の課題解決には市民の参加が必要であること、また、市民が地域社会の構成員として自立しつつ、他者との相互理解と連携により地域社会の再生に取り組むあり方を学ぶ。</p>
	社会的企業論	池田	<p>近年、地域や社会では子育て問題、教育問題、環境問題などさまざまな課題が山積している。これまで、こうした問題は行政が解決するものと考えられてきた。しかし、行政の財源が不足しているほか、問題が複雑多岐にわたり、行政だけでは解決が困難となっている。そこで、ビジネスの手法で解決するのがコミュニティ・ビジネスやソーシャル・ビジネスであり、また、企業のCSR(企業の社会的責任)やCSV(共通価値の創造)活動と呼ばれているものである。本講義では身近な中小企業を中心に、企業の活動を紹介しながら、地域や社会的課題の解決について考える。</p>
後期	絆のネットワーク論	桑島・的場	<p>公共を専門分野とする公共学部の学生にとって、人と人との繋がり、すなわち「絆」について理解を深めておくこと、また、それに加えて自らが主体となって「絆」を醸成し、人と人との繋がりを広げていく方法を身につけておくことは必要不可欠です。</p> <p>この講義では、良好な人間関係の構築と維持の手法を考察し、「縁」に焦点を当てて現代社会を眺め、日常生活の中で大切であるが、あまり気に留めない「絆」というものを二人の教員(的場・桑島)が、それぞれ異なった角度からアプローチし、発展的な授業を行います。</p>
	公共経営論	初谷	<p>この授業では、公共経営論の基本的知識を講義し、公共経営の実践事例を紹介し、その目的や方法、成果、効果について説明する。</p> <p>①現代社会を構成する政府・民間の様々な主体の関係と、「公共」や公共を「経営」する意味について、わが国の戦後史を踏まえつつ解説する。</p> <p>②公共をとともに支える行政組織(国・自治体等)や民間組織(企業、NPO等)が、どのような考え方や手法により公共を経営するのかを、最新の話題をまじえながら説明する。</p> <p>③地域の公共的課題の解決を図る地域自治の仕組みや地域分権の取り組みについて、具体的事例を紹介し解説する。</p>
	地域経営論	中嶋	<p>地域において国や地方自治体といった政府が担う役割は大きく、地域住民が享受する公共サービスのレベルには地域差が生じているのが現状です。ただし、公共サービスの担い手は行政だけではありません。限られた資源(ヒト・モノ・カネ)を効果的かつ効率的に活用するための地域経営とはなにか。地域が抱える課題や限られた資源のなかで様々な地域経営が実践されています。講義では、地域にかかわる多様な主体や官民連携による新しい地域経営の理論や手法、行政や地域住民、民間の多様な組織に求められる要素について、各地の事例や最近の動向にも触れながら学びます。</p>
	企業の社会的責任論	柧永	<p>企業には、企業の社会的責任(CSR)を担当する部署があり、CSRを報告書を発刊したり、企業の事業形態に応じて、例えば社員が小中学校で金融教育を行ったり、ホームレスや高齢者にパソコン講習を行うなどして、社会問題の解決に向けた取り組みを行っています。こうした企業活動は、国連が提唱する持続可能な社会(SDGs)の実現に大きく貢献するものです。しかし一見するとCSRは、営利企業の活動目的である利潤最大化とは相反する行動であるように思えます。それでは、なぜ企業はCSRに取り組むのでしょうか。この講義では、共同価値の創造(CSV: Creative Shared Value)の視点から、その答えを探ります。</p>

【受講資格】

下記のいずれかに該当する社会人

- ① 高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者、又は令和 6（2024）年 3 月卒業見込みの者。
- ② 外国において、学校教育における 12 年の課程を修了した者、又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者。
- ③ 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者、又は令和 6（2024）年 3 月修了見込みの者。
- ④ 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者、又は令和 6（2024）年 3 月修了見込みの者。
- ⑤ 文部科学大臣が指定した専修学校の高等課程において、修業年限 3 年以上の課程を修了した者、又は令和 6（2024）年 3 月修了見込みの者。
- ⑥ 文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者、又は令和 6（2024）年 3 月までに合格見込みの者。
- ⑦ 本学において、相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者。

【定員】

若干名

【受講期間】

令和 6（2024）年 4 月～令和 7（2025）年 3 月

※履修コースや授業科目により授業の開始日、最終日は異なります。

※各授業は概ね 1 週間に 1 回講義があります。

※休日等は本学の学年暦に準じます。学年暦は出願書類とともに配布します。

【受講方法】

受講科目は対象科目の中から合計 120 時間以上となるように、受講者が科目を選択します。

本学学生と一緒に、対象科目を教室で受講します。

○授業は、1 科目 90 分です。（月曜日～金曜日）

時限	授業時間
1	9 : 00～10 : 30
2	10 : 40～12 : 10
3	13 : 00～14 : 30
4	14 : 40～16 : 10
5	16 : 20～17 : 50

【受講会場】

大阪商業大学キャンパス（大阪府東大阪市御厨栄町 4-1-10）

【出願手続き】

○出願期間・場所

- ・令和 6（2024）年 3 月 1 日（金）～3 月 25 日（月）※日曜・祝日を除く 9：00～17：00
- ・大阪商業大学 教務課

○出願書類

- | | |
|----------------------------------|-----|
| ① 履修証明プログラム履修申請書（本学所定様式） | 1 通 |
| ② 履歴書（本学所定様式） | 1 通 |
| ③ 最終学校の卒業（見込み）証明書 ※3 ヶ月以内に発行したもの | 1 通 |

○出願書類に検定料 5,000 円を添えて出願期間に教務課窓口へ提出してください。

※出願書類と時間割及び学年暦が必要な場合は教務課にお問い合わせください。

※時間割（開講する曜日・時限）は毎年変更があります。

【審査方法】

○書類審査

審査結果発表日：令和 6（2024）年 4 月 1 日（月） 郵便で連絡します。

【受講料等】

履修登録料：30,000 円 授業料：120,000 円

※受講時間を 120 時間以上とするためには、12 単位以上の受講が必要です。

※12 単位を超える分については、1 単位 1 万円を徴収します。

※納入方法は審査結果発表時に連絡します。

【修了要件】

- ・1 年間で開講科目の内、6 科目以上（120 時間以上）を履修し、各科目が定める評価方法（試験又はレポート課題の提出等）により、成績評価において合格点（60 点以上）を取得することが必要です。
- ・修了者には学校教育法第 105 条に基づき、本学より履修証明書を交付します。

【その他】

コース修了の有無に関わらず、当該科目を各成績評価によって修得された場合、希望される方には単位を認定することができます。

【問い合わせ先】

大阪商業大学 教務課

〒577-8505 大阪府東大阪市御厨栄町 4-1-10

TEL : 06-6781-8816

FAX : 06-6785-6156